

1- (JAPIO)
V - 82-127249
I - SECURITY CONTROLLING SYSTEM
A - (2000522) FUJITSU LTD
V - NAKAO, SHIGEAKI; HARUBE, HIDEKI; HIRAKI, HIDE
V - 82.08.07 JS7127249, JP 57-127249
D - 80.12.29 80JP-185333, SS-185333
D - 82.11.10 SECT. P. SECTION NO. 154; VOL. 6, NO. 225, PG. 44.
C - G06F-009/06
C - 45.1 (INFORMATION PROCESSING--Arithmetic Sequence Units); 45.2
(INFORMATION PROCESSING--Memory Units)
3 - PURPOSE: To check the validity of use permission, by setting and
resetting the right to use onerous software and firmware for
every user.

CONSTITUTION: An information processing device 5 is provided with
a storage part for key information 1, which is used to
distinguish a user from one another, and a display part 14 for
the right of using which is so initialized that the right to use
every onerous software or/and onerous firmware 13 is not given to
users. A display indicating that the right of using is given to a
user is set on the display part 14 for the right of using by
validation value, which is collated with key information 1 to
discriminate whether the right of using should be set or reset,
and use permission information 4 for every onerous software and
onerous firmware the use of which should be permitted. Only when
the display indicating that the right of using is given to the
user is set on the display part for the right of using, the user
is permitted to use onerous software and onerous firmware.

⑩ 日本国特許庁 (JP) ⑪ 特許出願公開
⑫ 公開特許公報 (A) 昭57-127249

⑬ Int. Cl.³
G 06 F 9/06

識別記号

庁内整理番号
6745-5B

⑭ 公開 昭和57年(1982)8月7日

発明の数 1
審査請求 有

(全 4 頁)

⑮ セキュリティ制御方式

⑯ 特 願 昭55-185333

⑰ 発明者 平木秀

⑯ 出 願 昭55(1980)12月29日

川崎市中原区上小田中1015番地

⑰ 発明者 中尾成明

富士通株式会社内

川崎市中原区上小田中1015番地

富士通株式会社内

⑰ 発明者 治部英毅

⑯ 出願人 富士通株式会社

川崎市中原区上小田中1015番地

⑯ 代理人 弁理士 森田寛

明細書

1. 発明の名称

セキュリティ制御方式

2. 特許請求の範囲

(1) 有償ソフトウェアまたは／および有償ファームウェアを内蔵する情報処理装置において、当該情報処理装置に他の利用者との区別に用いる暗証情報の記憶部を設けると共に、上記各有償ソフトウェアまたは／および有償ファームウェアに対応して初期設定された使用権表示部を設け、上記暗証情報を照合されて使用権設定／再設定の可否の判断に用いられる認証値と、使用が認められるべき上記有償ソフトウェア・有償ファームウェアごとの使用認可情報をとよつて、上記使用権表示部の表示を使用権ありに設定するよう構成し、上記使用権表示部の表示が使用権ありのときのみ、当該有償ソフトウェア・有償ファームウェアの使用を認めるようにしたことを特徴とする。

るセキュリティ制御方式。

(2) 上記認証値および上記使用認可情報は、着脱可能な外部記憶媒体に設定され、該外部記憶媒体上の情報によつて使用権設定／再設定を行うようとしたことを特徴とする特許請求の範囲(1)項記載のセキュリティ制御方式。

3. 発明の詳細な説明

本発明はセキュリティ制御方式、特に有償ソフトウェア・有償ファームウェアを内蔵する情報処理装置において、各有償ソフトウェア・有償ファームウェアの使用権を利用者毎に設定／再設定することができるようにして、かつ使用権を設定／再設定する場合に、予め情報処理装置に付加された暗証情報と、使用認可のための認証値とを検査することにより当該使用認可の正当性をチェックできるようにしたセキュリティ制御方式に関するものである。

ソフトウェアの開発コストは、ハードウェアの開発コストにまさることもあり、有償程度が一致

化しつつある。ファームウェアに關しても同様である。例えば、契約されなかつた有償ソフトウェア等は情報処理装置の出荷時または設置時に予め取り外しておき、契約された有償ソフトウェア等だけを組み込むようにして、かつ利用者が勝手に他のシステムから有償ソフトウェア等を移行することができないようにすれば、契約されなかつた有償ソフトウェア等の不正な使用を防止することができる。しかし、上記のようにした場合、後に新たに有償ソフトウェア等を契約したときに、改めてその契約されたソフトウェア等を組み込み直さなければならず、システムは既に稼動中であることから、領域の調整等、後からの組み込み処理が大変な場合が少なくない。また、情報処理装置自体の出荷・設置は、有償ソフトウェア等の契約の有無にかかわらず一律に同様に行えるようになることが管理のうえでも望ましい。

本発明は一律に組み込まれている各有償ソフトウェア・有償ファームウェアに、いわば鍵のようなものを設け、正当な利用者に対してのみ鍵開け処理を行えるようにして正当な使用権を与える、他

フロッピーディスク、2'はフロッピーディスク内に格納されている使用権設定情報、3は契約利用者の認証値、4は使用認可情報、5は情報処理装置、6は利用者を識別するための暗証情報、7は鍵開け処理部、8は契約利用者の認証値3の検査部、9は使用権設定／再設定部、10はエラー処理部、11は出荷センター、12はシステムディスク、13は有償ソフトウェア等のパッケージ、14は使用権表示部、15は有償ソフトウェア等の起動要求部、16は有償ソフトウェア等の起動制御部、17は使用権チェック部、18は起動処理部、19はエラー処理部をそれぞれ表わす。

図において、出荷センター11から出荷され、設置される情報処理装置5のシステムディスク12には、契約の有無に係わりなく有償ソフトウェアである例えばCOBOL、FORTRAN等の各種言語プログラムやコンパラ、及びデータベース処理等の各種ソフトウェア・パッケージ13が予め組み込まれる。各有償のソフトウェアパッケージ13には、それぞれ使用権表示部14が設けら

れを排除する制御方式を提供することを目的としている。そのため本発明のセキュリティ制御方式は、有償ソフトウェアまたは／および有償ファームウェアを内蔵する情報処理装置において、当該情報処理装置に他の利用者との区別に用いる暗証情報の記憶部を設けると共に、上記各有償ソフトウェアまたは／および有償ファームウェア対応に使用権なしと初期設定された使用権表示部を設け、上記暗証情報と照合されて使用権設定／再設定の可否の判断に用いられる認証値と、使用が認められるべき上記有償ソフトウェア・有償ファームウェアごとの使用認可情報とによって、上記使用権表示部の表示を使用権ありに設定するよう構成し、上記使用権表示部の表示が使用権ありのときにのみ、当該有償ソフトウェア・有償ファームウェアの使用を認めるようにしたことを特徴としている。以下図面を参照しつつ説明する。

図は本発明の一実施例構成を示す。図中、1は有償ソフトウェア・有償ファームウェアについての契約情報、2は契約情報1に基づき作成された

れ、使用権表示部14はすべて使用権なしの表示、例えば「0」を表示するよう初期設定される。この使用権表示部14は、例えば有償ソフトウェアのプログラム・ファイルのファイルヘッダー等に設けるようにしてもよいし、他に有償ソフトウェア等の管理テーブルを設けそこに設定するようにしてもよい。有償ファームウェアについても同様予め組み込まれ、それぞれに使用権表示部14が設けられて、使用権なしと表示するよう初期設定される。有償ファームウェアが例えば特殊演算命令であるような場合、使用権表示部14は命令のコード部に設けるようにしてもよい。また、情報処理装置5には、利用者を他の利用者と区別するために利用者を一意に識別する暗証情報6を付加する。この暗証情報6は例えばハードウェアの特殊な内部レジスタ上に保持するようにもしてもよいし、該情報処理装置5内に組み込まれている基本ソフトウェア内にバイナリ・データとして保持するようにしてもよい。

一方、有償ソフトウェア・有償ファームウェア

についての契約がなされると、この契約情報 1 に基づき、例えばフロッピーディスク 2 上に契約された有償ソフトウェア等に関する使用権設定情報 2'を作成する。この使用権設定情報 2'は、所定の閾数により上記暗証情報 6 と対応づけられる契約利用者の認証値 3 と、契約された有償ソフトウェア・有償ファームウェアについての使用認可情報 4 とからなる。フロッピーディスク 2 のような携帯に便利な記憶媒体に収容された使用権設定情報 2'は、例えば利用者に配布されるとか、担当のシステム・エンジニアに引き渡される等され、使用権の設定すなわち以下に述べる鍵開け処理に用いられる。

情報処理装置 5 の鍵開け処理部 7 は、まず上記フロッピーディスク等の使用権設定情報 2'のうち契約利用者の認証値 3 を入力する。この認証値 3 はそのまま、または所定の閾数により変換され、利用者検査部 8 によって当該情報処理装置 5 が保持する暗証情報 6 と照合チェックされる。もし、認証値 3 による情報が上記暗証情報 6 と不一致で

あれば、使用権の設定はなされず、エラー処理部 10 によつてエラーとして処理される。併つて、他人がこの使用権設定情報 2'が格納されたフロッピーディスク 2 等を他の情報処理装置に持つて行き悪用しようとしても、鍵開け処理すなわち使用権の設定はなされることはない。認証値 3 による情報と暗証情報 6 とが一致した場合には、正当な契約者であるから使用権設定部 9 へ合格の旨通知される。使用権設定部 9 は使用権設定情報 2'の中の契約された有償ソフトウェア・有償ファームウェアに関する使用認可情報 4 を入力し、該当するソフトウェア等のパッケージ 3 の使用権表示部 14 を使用権なし「0」から使用権あり「1」に変更する。以後、使用権あり「1」と設定された有償ソフトウェア・有償ファームウェアは当該情報処理装置 5 において自由に使用できることとなる。

例えば、起動要求部 15 が有償ソフトウェア等の起動要求を起動制御部 16 に対して行うと、起動制御部 16 の使用権チェック部 17 は起動要求

された有償ソフトウェア等の使用権表示部 14 を参照に行く。使用権表示部 14 が使用権なし「0」を表示していれば、未契約であるので有償ソフトウェア等の起動は行わず、エラー処理部 19 によつてエラーの旨のメッセージ出力などのエラー処理を行う。使用権表示部 14 が使用権あり「1」となつていれば、正当に契約されたものであるので、起動処理部 18 によつて、起動し実行させる。

なお、上記の使用権の設定処理は、すでにシステムが稼動状態に入つていて、後に追加の契約がなされて再設定を行う場合も全く同様に行われる。契約情報 1 に基づき使用権設定情報 2'を作成し、單に鍵開け処理部 7 を再起動するだけでよい。したがつて、稼動中のシステムを新たに契約されたソフトウェア等の組み込みのために中断させるとともなく、簡易かつ迅速に契約されたソフトウェア等について使用可能な状態にすることができる。

以上説明した如く本発明によれば、有償ソフトウェア・有償ファームウェアの使用権を利用者側に簡易に設定／再設定することができ、更に上記

の暗証情報・認証値を非公開にすることにより、セキュリティを損なわずにこれを実施することができる。特に、上記認証値および使用認可情報の使用権設定情報を携帯に便利な記憶媒体に収容するようすれば、契約部門で該情報の作成処理が可能であり、情報処理装置の設置およびシステム・エネレーション等の処理と独立に、後から使用権を設定することができるので、管理上も簡易化し、混乱が生じるおそれもない。

4. 図面の簡単な説明

図は本発明の一実施例構成を示す。

図中、1 は契約情報、2 はフロッピーディスク、2'は使用権設定情報、3 は認証値、4 は使用認可情報、5 は情報処理装置、6 は暗証情報、7 は鍵開け処理部、8 は利用者検査部、9 は使用権設定／再設定部、10 はエラー処理部、11 は出荷センター、12 はシステムディスク、13 は有償ソフトウェア等のパッケージ、14 は使用権表示部、15 は起動要求部、16 は起動制御部、17 は使

用権チエック部、1-8は起動処理部、1-9はエラ
一処理部を表わす。

特許出願人 富士通株式会社
代理人弁理士 藤田 寛

